

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 2 6 日 更新

事務事業名		出産・子育て応援交付金事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2	福祉の健康			所属部	こども部	課長名	西本 理喜子
	施策	4	子育て支援の充実			所属課	こども家庭課	担当者名	溝部 友里
	施策の柱		子育て支援の充実			所属班	母子保健班	(内線)	1638
予算科目		会計一般	款 3	項 2	目 8	事業連番 11817	根拠法令		
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 4 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	妊娠期から育児期の家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出(5万円相当)や出生届出(5万円相当)を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援(計10万円相当)を一体的に実施する。
【業務の流れ】	1) 妊娠届出手続き及び保健師等面談 2) 5万円申請支給 3) 妊娠8カ月時希望者面談(アンケート及び電話相談含む) 4) 出生届出手続き後、乳児全戸訪問による保健師等面談 5) 5万円申請支給
【主な予算費目】	報酬、期末手当、費用弁償、職員手当等、消耗品費、印刷製本費、役務費、委託料、扶助費
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 令和5年度：妊娠届出時より妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、保健師等による妊娠届出時(母子健康手帳交付時)の面談(5万円)や2カ月児訪問での面談(5万円)を行った妊婦や保護者等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援(計10万円)を実施した。令和5年度申請者数：1,012人、給付額50,600千円 繰越分：令和4年度中に妊娠・出産した方を対象として面談等を実施し、令和5年4月中に申請した方に対し支給した。申請者数：68人、給付額3,400千円。また、子育て支援ガイドブック1,500部を作成し、出生や転入時等に窓口において配布を行っている。 【基準に達しなかった理由】見込みより申請者数が少なかったため。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 1) 妊娠届出手続き及び保健師等面談 2) 5万円申請支給 3) 妊娠8カ月時希望者面談(アンケート及び電話相談含む) 4) 出生届出手続き後、乳児全戸訪問による保健師等面談 5) 5万円申請支給	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		予算の主な増減の理由	
→ ア：妊娠届出時面談数 人 → イ：妊婦・乳幼児訪問数 人		実績見込みによる扶助費の減	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 全ての妊婦及び主に0歳から2歳の乳幼児を養育する子育て世帯(合志市民)		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		→ ア：全ての妊婦 人 → イ：市で出生した乳児 人	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 妊娠期から出産・子育てまでの一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐことで、地域で安心して子育てができる。		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
		→ ア：出産子育て応援ギフト支給件数 件 → イ：出産子育て応援ギフト支給額 千円	
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠			総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2) 各指標・総事業費 の推移				単位	実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標	ア	人			603	710	588	720	730	740	750	
	イ	人			583	610	555	620	630	640	650	
② 対象指標	ア	人			603	710	588	720	730	740	750	
	イ	人			583	610	558	620	630	640	650	
③ 成果指標	ア	件			857	1,000	1,080	1,000	1,000	1,000	1,000	
	イ	千円			66,850	62,400	54,000	62,500	62,600	62,700	62,800	
投資 事業 入費 量 人件 費	財源 内訳	国庫支出金	千円		57,716	44,083	37,580	42,335	44,083	44,083	44,083	
		都道府県支出金	千円		11,187	11,284	9,823	11,167	11,284	11,284	11,284	
		地方債	千円									
		その他	千円									
		繰入金	千円									
		一般財源	千円			12,777	11,403	11,613	12,777	12,777	12,777	
	(A) 事業費計	千円		68,903	68,144	58,806	65,115	68,144	68,144	68,144		
		(A)のうち指定経費	千円		0	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち時間外、特勤	千円		0	0	0	0	0	0	0	
	人件 費	正規職員従事人数	人		0	0	2	0	0	0	0	
		延べ業務時間	時間		0	0	326	0	0	0	0	
		(B)人件費計	千円		0	0	1,187	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円		68,903	68,144	59,993	65,115	68,144	68,144	68,144	

事務事業名	出産・子育て応援交付金事業	所属部	こども部	所属課	こども家庭課
-------	---------------	-----	------	-----	--------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度的事後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】 新型コロナウイルス流行以降、妊娠届出数および出生数は伸び悩む状況が続いている。母子手帳交付時及び生後 2 ヶ月頃の乳児家庭訪問で、直接対象者に本事業を周知しているため、申請数は目標値を超えている。
	② 6 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 未申請者には次年度に 2 回通知勧奨を計画しており、達成の見込みあり。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 対象者のうち未申請者への通知勧奨を計画している。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 妊娠期から子育て期に継続して専門職による伴走型支援、給付金支給による経済的支援を実施している唯一の事業である。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 対象者への給付金（扶助費）が事業のほとんどを占めており、その他最小限の経費のみである。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の人件費であり、これ以上の削除はできない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 子育て世帯への経済的支援であり、公平・公正な対象者である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 自治体の実施責任となる事業である。

3 評価結果の総括（CHECK）

母子手帳交付時（妊娠期）から出産後、子育て期まで継続した専門職による相談支援および経済的支援を併せて行うことで、子育て世帯の負担軽減につながっている。本事業だけではなく、母子保健事業（乳幼児健診、育児相談等）で引き続き、子育て世帯へ寄り添った支援が必要である。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）					(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持	○																												
	低下																													
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																														